

2024年度  
事業計画書  
収支予算書



公益財団法人佐々木研究所

## 2024 年度事業計画書

### I. 2024 年度の主要な事業活動計画

当法人は、財団法人（1939 年）となって以降、2012 年 4 月に内閣府から公益財団法人として認定され、2024 年度は公益財団法人移行 13 年目にあたる。公益目的である研究と臨床の融合を目指した医学研究機関として確固たる地位を築くことを目標とし、今後も事業の着実な遂行を図っていく。各事業所、各部門の基本方針は下記のとおりである。

#### 1. 公益部門

##### （1）附属杏雲堂病院

附属杏雲堂病院は急性期機能、回復期機能と、緩和ケアの 3 つの機能を併せ持つケアミックス型病院として運営し、臨床の場における医学研究課題に対して臨床材料も含めた臨床情報に基づく臨床研究を行う。

2023 年度の病院収支は病床稼働率悪化、収益減少により大幅な赤字の見込みであるが、2024 年度はがん診療、女性医療、地域医療への対応を計画する。これを実現するため、他医療機関や患者と家族からの診療依頼に即応できる内科系・外科系診療体制の再整備、地域包括ケアやリハビリテーション医療の拡充、2023 年度に病床数を増加させた緩和ケアの充実、女性医療の中心となるレディースセンターの展開、全病院機能を動員したがん診療などにより、病床稼働率と収益の向上を図る。同時に病院運営の効率化や経費削減策により、赤字を圧縮し財政上の危機を回避する。

さらに、2025 年度以降には病床の抜本的な再編や削減、選択と集中による病院の新しい姿を実現するための工程表を作成し、未来に向けた新しい一步を踏み出す年としたい。

##### （2）附属佐々木研究所

附属佐々木研究所は、創設者佐々木隆興が世界で初めて既知化学物質で動物内臓に人工的がん（肝臓がん）を作ることに成功したのをはじめ、第 2 代所長の吉田富三による吉田肉腫の作成など生体における発がん機序の研究において世界に注目される極めて重要な新知見を創出し、ノーベル賞候補に複数回推挙されるなど、医学の発展に大きく貢献してきた歴史がある。まさに日本のがん研究のパイオニアである。今後もこの伝統を発展させ、基礎医学研究を推進するとともに、財団内の附属杏雲堂病院や附属湘南健診センター、あるいは他の研究機関と協力することで臨床医学研究としての新たながん研究も実施していく。さらに、産学連携や研究所でも行える医学研究に関係のある（収益性のある）事業など多彩な可能性を模索して、上記の歴史に恥じない成果を目指していく。

### **(3) 附属湘南健診センター**

受診者サービスの向上、検査の拡充、他機関との連携強化を行うとともに、附属杏雲堂病院との連携を含めた体制強化を行い、受診者数の確保・拡大を図る。研究活動面では、湘南健診センター内の研究チームにより予防医学的な研究テーマを推進する。

## **2. 収益部門**

都心部の賃貸ビル市場は、新型コロナが2023年5月に「5類」に移行し、収束の方向が見えたものの、空室率拡大、賃料減少の傾向は続いている。2024年度は、2023年度に埋まらなかった空室をビル管理委託先の住友不動産とより緊密に連携することにより早期のテナント獲得を目指し、増収増益の計画とする。今後も、ビルの価値の維持・向上のために必要な設備投資は引き続き実施するとともに、テナントの安定確保に注力する。

## **3. 事業計画遂行のための基本施策**

公益部門・収益部門事業計画を下支えする諸施策は以下のとおりである。

### **(1) 財務基盤の強化**

医学研究を遂行し、医療事業を軌道に乗せるためには、安定した財務基盤構築が重要である。同時に業務推進のためのインフラの基盤整備も不可欠であるため、2021年度より、ビル建替を視野に入れた財務体質強化のための中期経営計画を策定して毎年実施しているところであるが、直近の2年は病院の損益が大きく悪化した。今年度のローリングでは病院の抜本的な構造転換を中心に据えた計画を再編し、財務基盤強化に取り組んでいく。

### **(2) 人材・組織の活性化**

当財団は、医療、研究を中心に、様々な分野、職種の人材を雇用しているが、働き方は多様化しており、労働法制の変化にも対応すべく、これまで人事制度の改定を順次行ってきた。結果、2023年度より全職種の人事制度が全面稼働している。今年度は、制度のブラッシュアップ、特に、評価制度の運用フォロー・見直しを行うとともに、人事・労務に関するDXを進め業務システムの全面運用、人材の次世代への登用・交代による活性化を図る。

### **(3) 公益性の確保**

今年度も引き続き、公益財団法人として、コンプライアンス、ガバナンスの強化、定着を図っていく。

以下に、研究事業、その他の公益事業、収益事業の事業計画詳細を述べる。

## II. 研究事業

公益財団法人佐々木研究所は、その定款に定める「がんその他の疾患の予防・診断・治療の研究開発を行い、医学の進歩ならびに人材の育成を図り、より良い医療の推進、普及に努め、以って国民の健康増進に寄与することを目的とする」事業を推進し、附属佐々木研究所、附属杏雲堂病院、附属湘南健診センターを研究実施施設とする医学研究機関である。

### 1. 研究事業計画

#### (1) 研究指針

附属の3研究実施施設で構成される公益財団法人の医学研究機関として、附属佐々木研究所ではがんその他の疾病における臨床医学的、ならびに基礎医学的な課題に対して主に実験室レベルでの研究を行う。附属杏雲堂病院では、診療にあたる医師、看護師、その他の医療従事者が主体となり、患者に資する臨床医学的課題を発掘して応用的な研究を行い、附属湘南健診センターでは、健診受診者の医療情報に基づく予防医学的な臨床研究を行う。臨床研究で提起された医学研究課題に対しては、附属佐々木研究所との連携で実験結果を基盤とした科学的に確固たる証拠を見出し、基礎研究で提起された臨床課題に対しては、附属杏雲堂病院、附属湘南健診センターとの連携で現実的で応用可能な解決策を見出すこととし、財団内における双方向的な共同研究を行う。これにより、いわゆる **translational research** (橋渡し研究) にも結びつける。

さらに、研究課題の解決には、大学を含め他の医学研究機関、アカデミアとの共同研究の実施および大学研究施設の利用、産学連携等を図る。

#### (2) 研究体制

これまで附属佐々木研究所ではがんを中心とした疾病に関する基礎医学研究を行い、ゲノム、メタボローム、インタラクトーム、プロテオーム、フェノームの5学問領域に立脚した研究部の構成を目指してきた。後述のように、状況により柔軟な対応をしていくが2023年度開始時は3研究部体制としてきたが、2024年度は2研究部門として、1部は研究員のみ体制として開始する。残りを **project** によって柔軟に対応できる形にしていく。各研究部は研究プロジェクトのリーダーである **Principal Investigator (PI)** を部長として、そのもとに研究員2名、研究助手1名の構成は可能とするが、2024年度開始時は研究員1名(研究助手1名)となるが随時補充予定である。各プロジェクトの進捗度、必要性や財源を考慮して、人的規模についても柔軟に対応し、成果の上げやすい環境を作っていく。附属杏雲堂病院、附属湘南健診センターでは、各診療科の医師をはじめとする常勤の医療従事者を中心

とした研究者（兼任研究員）により、がんを中心とした各種病態に関する臨床研究を遂行する。臨床研究において実験による検証が必要な場合は、申請に基づき附属佐々木研究所において実験の場を提供する。さらに、客員研究員として、何名かの経験ある研究者に研究所のいくつかの研究・事業に参加してもらい、研究所における科学的議論を広く喚起する。

### （３）公益目的事業

上記、研究指針ならびに研究体制のもとで行う公益目的事業は以下の４事業である。

- ①がんその他の疾患に関する研究事業
- ②患者の生活の質の維持・向上に資する治療法の研究事業
- ③がんその他の疾患に関する予防医学的研究事業
- ④臨床研究者の育成を図る事業

### （４）附属佐々木研究所の取り組み

附属佐々木研究所は公益目的事業のうち「がんその他の疾患に関する研究事業」、「臨床研究者の育成を図る事業」について、この法人の理念に基づいて推進する。この医学研究を行うにあたり、附属佐々木研究所は実験的な研究方法による基礎医学研究を中心として、他の研究機関では取り組まれていない観点からの研究課題解明へのユニークなひらめきを持った取り組みを行う。

「がんその他の疾患に関する研究事業」に関しては、「がんと共存を目指す」ことを旗印に研究を行う。生活の質を脅かすがんを取り除く治療の後、残存するがん細胞、がん幹細胞、転移したがん細胞等の再増殖、がんの再発が大きな問題である。がんが様々な異なる遺伝子変異の蓄積した細胞クローンの集合であるからである。がん再発までの期間は、数ヶ月から数十年と様々である。がん細胞の再増殖開始をできるだけ遅くすることで、休止期のがんと共存し、生活の質を保った上で、がんで死ななければがんは恐れることはないはずである。がんと共存しながらがんでは死なない社会の実現を目指す工夫の研究が一つの重要な方向と考える。

2020年度から新たに開始した中期３年計画のもとに、上記の旗印の研究を進めるべく附属佐々木研究所の各種整備を進めてきた。研究課題に取り組むため当初設置予定の５研究部のうち、2023年度は、腫瘍ゲノム研究部（ゲノム研究）、腫瘍細胞研究部（インターラクトーム研究）、ペプチドミクス研究部（プロテオーム研究）の３研究部体制で臨んだ。2024年度はこれまでの３研究部体制ではなく、人事面でより柔軟な体制で事業に取り組むことができかつ経費面でも効率的な体制（既存の３研究部のうちの１研究部は既存の２研究部に加えてプロジェクトごとに計画された部門を並行する体制）にて事業を進める予定である。

「臨床研究者の育成を図る事業」に関しては、附属研究所の各研究部における基礎研究に、医療現場やアカデミアにおける大学院生などの若手研究者・経験のある客員研究員を共同研究者として迎え入れることにより、実験活動を通して、臨床現場では得られない研究のあり方を伝え、医学研究課題を敏感に感知するリサーチマインドの育成を行う。医療現場に戻り患者に向き合った時に、新たな視点が加わることが重要と考える。

附属佐々木研究所職員は、2024年度活動開始時点では、研究所長1名、副所長（研究部部長兼任）1名、研究部部長1名、研究員1名、研究助手（研究事務室員兼任）1名、研究事務室長1名の予定で、昨年に比べ部長・研究員・研究助手の異動があった。随時可能な範囲で補充を行う。契約期間満了の研究者については、各人の project をすすめるのに最適な環境かどうか、より良い環境の offer がある場合の外部への promotion があるかどうかなどを検討し、個別対応を行なっている。

3事業所における研究の進捗管理は月1回開催される研究統括管理会議にて財団全体の研究事業に関する問題を検討するとともに、附属佐々木研究所の研究方針、方向性、管理運営に関わる諸問題を検討して行われる。また、附属佐々木研究所員全員が参加して月1回開催される運営会議で実際的な案件への対応を議論する。さらに、月1回研究者全員が集いプロジェクトに関する学術的な議論を行う Research Seminar を開催する。

附属杏雲堂病院に行われている課題との連携を図るために CPC をはじめとした研究者同士の casual な議論の場をさらに拡大して、新たな研究の提案や、臨床的展望にも資する基礎研究のテーマをさぐる必要がある。

また、前述の若い研究者の育成には、薬学部などの修士クラスの学生なども積極的に受け入れ、21世紀の吉田富三といえるような若い科学者を輩出したいと考えている。

附属佐々木研究所施設として、地下1階の動物実験施設整備が2015年12月に完了し、マウス、ラットの飼育が可能な状態である。しかしその稼働は財政状況を踏まえて2020年度からの中期3年計画における課題として残されていた。2023年度は稼働に向けた具体的な運用方法を検討した。稼働の形にはレンタルラボから一括貸借に至るまでの種々の可能性があり、公益性と採算を考慮に入れて検討してきたが、2022年10月末の時点においても稼働できなかったため、固定資産の減損処理を行った。

いうまでもなく研究活動は、国の定める各種の法、省令、指針等に即して制定した財団、ならびに附属佐々木研究所の各種規定に従い適正に行う。2024年度の研究の遂行は、これまで同様に年度予算の事業活動費を基盤とするが、外部資金、特に公的な競争的研究助成費を今まで以上に積極的に獲得する努力が必要である。また、がん研究推進のため、寄附を広く募る。これらの研究資金で得られた成果において、他研究機関も含めて大掛かりな研究に発展させることが社会への貢献につながる場合には、積極的に大型公的研究費の獲得を行う。

2024年度に取り組む研究課題は以下のとおりである。なお、全ての人を対象とした医学系臨床研究については、本財団あるいは大学等他機関の倫理審査を受け、その承認の下に行うものである。

## 1) 腫瘍ゲノム研究部

### 研究課題：正常組織におけるがん関連遺伝子に体細胞変異を有する細胞クローンの分子表現型特性に関する研究

発がんに至る初期のゲノム変化を理解するためには、ヒトにおける前がん病変や正常組織を用いたゲノム解析が重要である。従来、がん関連遺伝子における体細胞変異は発がんを引き起こすドライバーとして考えられてきたが、近年の研究によって、ヒト正常組織には、がん関連遺伝子に体細胞変異を有する細胞クローンが少なからず存在しており、その大部分はがん化に至らない状態でとどまっていることがわかってきた。しかし、がん関連遺伝子に体細胞変異を有する細胞クローンが組織という三次元空間において蓄積・増殖していくメカニズムについては明らかにされていない。また、がん関連遺伝子に体細胞変異を有する正常細胞クローンの機能的特性や組織に対する影響、ヒトの一生における意義等は未解明である。腫瘍ゲノム研究部では、子宮内膜における正常細胞や前がん病変（子宮内膜症、腺筋症、子宮内膜増殖症）を対象とし、次世代シーケンサーを用いたゲノム解析によって、上述の問いを明らかにすることを目的として研究を行う。

これまでの研究によって、正常子宮内膜において、がん関連遺伝子変異が加齢に応じて増加すること、選択的有利性を示す変異クローンが空間的に増殖していることを明らかにした。さらに、子宮内膜基底層付近に広がる網目状構造を起点として、変異クローン由来の腺管が占有領域を拡大する、空間的増殖メカニズムを解明し、世界に先駆けて報告した。2024年度は、子宮内膜において変異クローンの空間的増殖を誘導する因子を同定するため、変異を獲得した上皮細胞と周辺の細胞によって形作られる微小環境の相互作用について検討するため、単一細胞レベルのトランスクリプトーム解析に取り組む。

## 2) 腫瘍細胞研究部

### 研究課題：がん浸潤・転移の分子機構解明と新規がん治療法の開発

がんによる死亡の約9割が転移によるものであり、がん転移の制御はがん治療における最も重要な課題である。本研究部では、がん細胞が転移する際に働く細胞構造である浸潤突起の形成機構と役割を解明すること、日本人に多い難治がんであるスキルス胃がんが腹腔内組織に転移する腹膜播種の機序を解明することを目的として研究を行っている。本研究成果は、画期的な新規がん治療法の開発をもたらし、がん死を大幅に抑制することにつながると期待される。

### 1. 浸潤突起形成の分子機構とがん浸潤・転移における役割の解明

浸潤突起形成を指標としたスクリーニング系を構築し、既知阻害薬ライブラリーのスクリーニングを行った結果、いくつかの阻害薬が浸潤突起形成を抑制することを見出した。

2024年度は引き続きその阻害機構の解析、標的分子の機能解析を進める。

### 2. スキルス胃がんの進展と腹膜播種性転移の分子機構の解明

これまでに我々は、リン酸化プロテオミクスにより新規 Met 下流分子として同定した PLEKHA5 やチロシンホスファターゼ SHP2 が腹膜播種に必要な分子であることを明らかにした。今後はさらに PLEKHA5 の細胞内機能を明らかにし、治療標的としての有用性の評価と阻害戦略の開発を行う。

一方、間質線維芽細胞とスキルス胃がん細胞の直接的相互作用はスキルス胃がんの進展機序として注目されるが、我々はこれを阻害するモノクローナル抗体を作製することに成功し、腹膜播種に対して治療効果を持つことを報告した。2024年度は、既承認薬および化合物ライブラリーのスクリーニングにより、この腫瘍と間質の相互作用を標的とした治療薬候補分子の解析を行う。

また、スキルス胃がん細胞のクラスター形成について、我々が関与を見出した組織因子やフォスファチジルセリンを阻害する新たな腹膜播種治療法の開発を試みる。

## 3) ペプチドミクス研究部

### 研究課題：糖鎖の切断に着目したがん治療薬の開発と糖鎖腫瘍マーカーの探索

腫瘍細胞の細胞表面に存在する糖鎖は、病勢進行や治療効果を反映することから、主に腫瘍マーカーとして臨床で利用されている。発がん過程で増加する糖鎖は、腫瘍細胞の薬剤低感受性に関与することから、糖鎖の除去技術の開発は診断としてだけでなく治療としても重要な研究課題のひとつである。本研究部では、癌の増殖シグナルを増強する糖鎖を効率的に切断するための糖鎖標的薬の開発と、術前診断が困難である子宮頸部腺癌の腫瘍マーカーの探索を目的として、以下の研究課題に取り組む。

#### 1. 腫瘍細胞の細胞表面に存在する糖鎖を標的とする糖鎖切断薬の開発

細胞表面を覆う糖鎖は、治療用抗体の標的分子へのアクセスを阻害するため、糖鎖の効率的な切断は抗がん剤や抗体医薬の治療効果の増大につながると期待される。これまでに、膵がん細胞において、酵素処理で切断された糖鎖が結合するプロテオグリカン (PG) を推定した。2024年度は、この PG の機能解析と、がん細胞への送達性を向上させた糖鎖切断酵素-抗体複合体を作製する。さらに、糖鎖の切断で治療用抗体 (トラスチズマブ等) の標的分子へのアクセスが改善されるかを評価する。

#### 2. 発がん過程にある子宮頸部胃型腺系病変の糖鎖解析

子宮頸部に発生する最小偏倚腺癌 (MDA) / 胃型粘液性癌 (GAS) は早期に遠隔転移や



腹膜播種を呈し、抗がん剤感受性が低いことから予後不良とされる。近年 MDA/GAS の前癌病変として、分葉状頸管腺過形成 (LEGH) が報告されているが、LEGH と MDA/GAS との鑑別診断や LEGH が悪性化した際の早期検査が課題となっている。細胞表面に存在するコンドロイチン硫酸 E (CSE) は、がん細胞株やマウス癌モデル等を用いた試験により、乳がん、卵巣がん、肺がんの浸潤・転移の分子メカニズムが報告されており、ヒトの癌病変の悪性化においても関与が予想される。2024 年度は、LEGH 及び MDA/GAS における CSE の局在について、病理組織学的所見を得る。

AMED の研究費などに応募し、症例や設備の優れた施設との共同研究なども積極的に行う計画である。

#### 4) その他研究所における取り組み

収益事業として、病理診断支援事業を立ち上げ、客員研究員などの病理専門医が研究所の研究課題に近い分野での収益に寄与する形をとる。余剰施設設備について、学術機関を対象とする仲介企業と連携し、貸借あるいは共同利用により、収益および共同研究の立案に寄与することを目指す。

バイオバンク (サンプルセンター) の有償分与についても研究所本来の関連分野と齟齬のない形で、検討を始める。

#### (5) 附属杏雲堂病院における研究の取り組み

公益目的事業の研究事業 4 項目の全てに関して、臨床の場における医学研究課題に対して、臨床材料も含めた臨床情報に基づき答えを出す臨床研究を行う。2024 年度活動開始時点で、臨床研究に携わる常勤医師 19 名、常勤の検査技師等医療従事者 5 名を中心とした約 22 名の医療従事者で臨床研究を遂行する。2024 年度に計画されている研究課題は以下の通りである。

##### 1) 腫瘍内科

###### 研究課題：治療抵抗性胚細胞腫瘍に対する治療法についての研究

進行性胚細胞腫瘍における初回導入化学療法は標準的治療が確立している。つまり、予後良好群では BEP 療法 3 コースあるいは EP 療法 4 コース、予後中間群/予後不良群では BEP 療法 4 コースあるいは VIP 療法 4 コースである。一方、これらの初回導入化学療法により寛解が得られず、不応あるいは再発となった場合の救済化学療法では標準的治療は確立していない。選択肢として大別すると、標準量化学療法 (TIP 療法、VeIP 療法等) と大量化学療法に分けられる。海外からの報告では、再発胚細胞腫瘍に対する大量化学療法の有効性が示唆されているが、本邦では用いられることは殆どなく、標準量化学療法の

みでの治療戦略が用いられている。本邦における再発胚細胞腫瘍に対する大量化学療法（インデアナ大学式 HD-CE 療法）の位置づけを決定し、効果及び有害事象を評価することを目的とする。

さらに、大量化学療法の適応が困難な症例あるいは大量化学療法後の再発症例に対して、GOP 療法（ゲムシタビン・オキサリプラチン・パクリタキセル）療法、EMA/CO 療法（エトポシド・メソトレキセート・アクチノマイシン/シクロフォスファミド・ビンクリスチン）の効果及び有害事象を評価することを目的とする。

## 2) 消化器外科

### 研究課題 I：進行及び転移性大腸がんに対する集学的治療の意義に関する研究

進行および転移性大腸がんに対し、手術や化学療法を用いた積極的な集学的治療が、手術単独群と比較して予後の改善を認める。手術手技に関して、並びに切除可能病変に対する補助化学療法の投与タイミング等に関しては研究されているものの、集学的治療における標準的治療は確立していない。そこで本研究では、手術方法（開腹 vs 腹腔鏡補助下切除）、化学療法における分子標的治療薬使用の有無（UFT/LV, TS-1, FOLFOX alone vs FOLFOX + Bevacizumab, Cetuximab, Panitumumab）および補助化学療法の投与タイミング（術前、術後）に分けて比較検討をする。

### 研究課題 II：術前免疫能と外科領域術後感染症の関連性に関する研究

消化器外科領域における術後感染性合併症は、周術期における感染に対する防御能力の維持および賦活化が重要視されているが、術後易感染状態が寄与する術後感染症の発症機序に関しては未だ解明の余地がある。

術前に細胞性免疫機能を把握する簡便な指標について、患者の臨床背景と合わせて検討する。これまでに、細胞性免疫（Th1）に属する転写因子 T-bet とケモカイン IP-10、液性免疫（Th2）に属する転写因子 GATA3 と血清因子である sCD30 を定量した結果、sCD30 の術前値のみが候補として挙げられている。さらに手術時間、術中出血量等の因子を含めた多変量解析を行うと有意な減少を認めたので独立した易感染性指標としては未だ不十分である。術後感染および術後再発の両方向における低減化を目指した術前細胞性免疫能の簡易客観的な因子の発見および細胞性免疫抑制状態を改善する治療の確立を研究する。

## 3) 婦人科

### 研究課題 I：子宮頸がんならびに前がん病変に対する第 2 世代光線力学療法（Photo-Dynamic Therapy、PDT）開発のための基礎的、臨床的検討

子宮頸部初期がんの子宮温存療法として、子宮頸部円錐切除術が標準治療となっているが、その後遺症として早産、低出生体重、帝王切開のリスクが高くなることが問題である。

一方、子宮頸がんに対するフォトリソを用いた PDT では著効率が 97%と高く、上記の産科的リスクが低いにも関わらず、光過敏症という副作用が強く入院期間も長いため、標準治療には至っていない。そこで、当院と浜松医大が中心となって光過敏症などの副作用出現率、病変消失率（著効率など）、PDT 後の HPV ジェノタイプの推移、婦人科学的予後（再発率など）、産科学的予後（妊娠数、分娩数、早産率など）を検討する多施設共同医師主導治験を継続し、保険適応拡大を目指す（現在は高度先進医療に指定）。2024 年度はレザフィリン PDT に関する特定臨床研究にも参加する予定である。

#### **研究課題Ⅱ：婦人科がん、特に子宮がんのバイオマーカーの探索に関する研究**

子宮頸がん、あるいは子宮体がんを診断され、治療直前の患者血清サンプル、ならびに、治療後の血清サンプルから微量の miRNA を抽出し、治療前、治療後の miRNA 発現プロファイルを比較することにより、子宮頸がんあるいは子宮体がんとの相関性のある miRNA の型を同定する。これと臨床情報との統合により、子宮頸がんあるいは子宮体がんの存在診断、ならびに悪性度診断の構築を目指す。

また、子宮がん新規腫瘍マーカーとしての血中循環腫瘍 DNA (ctDNA) を用いた非侵襲的診断法の開発を目指す。ホールゲノムシーケンスを行って得たデータから、患者ごとのがんのゲノム異常を明らかにする。これをもとに血中 ctDNA 量を測定し、体内遺残腫瘍細胞量を推定することが可能となる。ステージⅠ・Ⅱの子宮頸がん、ステージⅠ・Ⅱ・Ⅲの体がん症例に対し、術後の ctDNA 量の推移と臨床的再発との関係を比較検討し、個別化医療の実現につき検討を進める。

#### **研究課題Ⅲ：婦人科悪性腫瘍センチネルリンパ節同定と術後リンパ浮腫軽減に関する検討**

子宮頸がん、子宮体がん、外陰がんなどの婦人科悪性腫瘍の診療においては、センチネルリンパ節 (SN) 生検によるリンパ節の詳細な検討は転移診断法としての有用性について認められてきている。ここでは Photodynamic eye 装置 (PDE) や赤外線 (IR) システム等の蛍光検出装置を用いた SN 蛍光同定法の婦人科悪性腫瘍手術（腹式、膣式または腹腔鏡下手術）症例における術後リンパ浮腫軽減への有用性を検討する。SN 転移が高率に同定され偽陰性率が低く将来的に SN 転移を認めなければ、その後の骨盤（さらには傍大動脈）の系統的リンパ節郭清術を省略できる可能性があり、術後リンパ浮腫の軽減による患者の QOL 改善につながるものと期待される。

### **4) 乳腺外科**

#### **研究課題Ⅰ：乳房検診超音波により検出し得た早期乳がんにおける画像上の経時的変化についての検討**

乳房超音波検査 (US) はマンモグラフィ (MMG) と比較して高濃度乳腺 (Dense Breast)

内の小腫瘍の診断能力が高く、これまでにがん発見率が有意に優れているという結果が発表されたが、死亡率減少効果、対策型検診への導入にはいまだ至っていない。当院の乳がん検診は任意型検診が中心であり、MMGに加えUSを毎年自主的に選択する受診者が多く、精査となった際は乳腺外科外来とのスムーズな連携がとられている。毎年US検診で同じ条件下でフォローしていくことで早期に乳癌と診断できた症例も少なくない。そこでUSでのフォローにより早期に診断できた乳癌症例の画像上の経時的な変化や病理学的特徴を把握することで、どのような症例を拾い上げどうフォローしていくべきかを検討し今後の診断精度の向上へ繋げていく計画である。

## **研究課題Ⅱ：ICG 蛍光法と色素法の併用によるセンチネルリンパ節生検における腋窩リンパ節再発率の検討**

センチネルリンパ節生検(SLNB)はRI法と色素法の併用を行う施設が大半を占めるが、当院では早くからICG 蛍光法と色素法の併用によるSLNBを行っており感度の良いRI法と同定率(98%)であるという報告をしている。最新のICG 蛍光法によるSLNBのガイドラインでは、色素法にICG 蛍光法を併用してSLNBを行うことが強く推奨されている。そこで当院ではICG+色素併用法によるSLNBの長期成績について明らかにする計画である。今回はSLN転移陰性例における腋窩リンパ節(ALN)再発率について検討する。

## **5) 整形外科**

### **研究課題Ⅰ：半月板逸脱に対する処置を併用した高位脛骨骨切り術の軟骨変性予防の検証的研究**

高位脛骨骨切り術の適応となる変形性膝関節症に鏡視下半月板セントラリゼーションを高位脛骨骨切り術に併用する事により高位脛骨骨切り術単独に比較し術後2年時の関節裂隙が開大するとの仮説をもっている。今回はこの検証的研究を行う。本研究は東京医科歯科大学と杏雲堂病院で行われる多施設共同研究とし、対象は内側半月板逸脱を伴う内側型変形性膝関節症があり内側開大式高位脛骨骨切り術の適応となる患者である。術前に、以下の2つの群にランダムに振り分ける。

①高位脛骨骨切り術

②高位脛骨骨切り術+鏡視下半月板セントラリゼーション

各群それぞれの臨床成績を前向きに比較調査を行うものである。

### **研究課題Ⅱ：日本整形外科学会症例レジストリー(JOANR)構築に関する研究**

本研究の目的は、運動器疾患の手術に関する大規模データベースの構築である。本研究で構築される大規模データベースの名称は、日本整形外科学会症例レジストリー(Japanese Orthopaedic Association National Registry(JOANR))である。大規模運動

器疾患データベースを構築されることには以下のような意義がある。すなわち、1) 運動器疾患に対する手術治療に関するビッグデータに基づいたエビデンスの構築、2) 専門医制度のための症例データベース、3) 外科系学会社会保険委員会連合（外保連）、試案の実態調査、製造販売後調査（PMS）、新規医療技術の評価、重点的に対応すべき運動器疾患と手術法の提言など、さまざまな政策対応が可能などである。また、本領域では人工関節、骨固定材料など種々の体内埋込型インプラントを用いた手術が多く、その実施状況とアウトカムに関する情報は、国民健康向上の観点に加え、医療経済上も極めて重要と考えられる。本研究を実施することの適否について倫理的、科学的小よび医学的妥当性の観点から日本整形外科学会倫理委員会の審査を受け、本財団理事長と病院長の承認を得て実施する。

## 6) 病理診断科

### 研究課題Ⅰ：インスリン由来アミロイドーシスの病態と発症メカニズム及び構造と毒性の研究

インスリン由来アミロイドーシスは、インスリン治療中の糖尿病患者において、注射したインスリンがアミロイド蛋白となり皮下腫瘍を形成する合併症である。我々はこのインスリン由来アミロイドーシス（insulin ball）について報告してきた。本研究では、さらに腫瘍を形成しないインスリン由来アミロイドーシスの病態を明らかにし、細胞毒性のあるアミロイド検体とない検体の構造上及び生化学的差異、細胞毒性が生じるメカニズムの解明を行う。インスリン由来アミロドーシスのインスリン治療への影響を明確にし、インスリン療法の向上に貢献するものである。

### 研究課題Ⅱ：子宮頸がん及び前がん病変における DJ-1 蛋白質の発現と光線力学療法の感受性

光線力学療法（Photo-Dynamic Therapy、PDT）は、レーザー光に反応する薬剤（フォトフリン、あるいはレザフィリン）を静脈注射した後に、レーザー光線を病変部に照射して、薬剤を取り込んだがん細胞を選択的に死滅させる *minimal invasive therapy* である。DJ-1 蛋白質（高度異形成や早期浸潤がんでは胞体内に、正常扁平上皮や軽度異形成の場合には基底層付近に限局して核に発現）は修飾の違いにより、活性酸素に対して細胞保護あるいは *apoptosis* への誘導を決定することから、DJ-1 蛋白質の修飾状況がレザフィリンの結合性についても関与している可能性が考えられる。レザフィリンの取り込みと DJ-1 蛋白質の局在や発現量との相関を検討し、PDT 治療前効果判定予測の可能性を追求する。

## 7) 遺伝子診療科

### 研究課題：婦人科および消化器疾患における MLH1 遺伝子プロモーターメチル化とマイクロサテライト不安定性（MSI）の解析

高頻度に MSI を示すがんとして子宮体がん、大腸がん、胃がん等が報告されている。MSI の原因として DNA 複製におけるミスマッチ修復に関わる 4 種類のミスマッチ修復遺伝子 (MSH2, MLH1, MSH6, PMS2) の生殖細胞系列バリエーションが原因となることが知られている。リンチ症候群の疑いで我々が遺伝学的検査を行った 32 検体において、生殖細胞系列で MSH2 および MLH1 遺伝子に病的バリエーションなく腫瘍組織の解析で MSI-H and/or IHC で MLH1 蛋白質の発現消失が認められたにもかかわらず *MLH1* 遺伝子のプロモーターメチル化も認められない症例においては、腫瘍組織の解析で *MLH1* あるいは *MSH2* 遺伝子の病的バリエーションが体細胞変異として生じている例があることが明らかとなった。このようないわゆる Lynch-like syndrome と呼ばれてきたものの頻度を明らかにするため、解析を進める。

## 8) 一般内科

### 研究課題：NF- $\kappa$ B サブユニットの癌化プロセスへの関与に関する検討

悪性腫瘍では多くの場合 Nuclear factor-kappa B (NF- $\kappa$ B) の恒常的活性化が認められる。NF- $\kappa$ B ファミリーメンバーは、RelA/p65、RelB、c-Rel、NF- $\kappa$ B1、および NF- $\kappa$ B2 の 5 つが同定されている。p50 は p65 や RelB などのファミリーメンバーとヘテロ二量体化すると、活性化転写因子を形成する。NF- $\kappa$ B1 (p105/p50)、NF- $\kappa$ B2 (p100/p52) は、阻害蛋白質である I $\kappa$ B との結合による阻害を受け、その機能が抑制される可能性も示唆されており治療に寄与する可能性がある。本研究では腫瘍プロセスにおける、NF- $\kappa$ B の oncogenic な役割と、tumor-suppressive な側面を腫瘍検体で解析することにより病態を明らかにする。2024 年度は当院のクリニカルバイオバンク (サンプルセンター) 保有の乳癌細胞で評価していく予定である。

## (6) 附属湘南健診センターにおける研究の取り組み

がんその他の疾患に関する予防医学的研究事業 (当財団公益目的事業第 4 項目) に位置づけられる予防医学領域における臨床研究を行う。湘南健診センター長と 5 名のスタッフで臨床研究を遂行する。

### 研究課題 I：代謝異常関連脂肪性肝疾患 (MASLD) に関わる前方視的および後方視的研究

2023 年度まで「健診および人間ドックにおける非アルコール性脂肪性肝疾患 (NAFLD) の変遷—湘南西部地域での検討—」を行い、学術誌に論文で報告した。本研究の次の段階として、前方視的研究、並びに後方視的研究を計画する。

I-1. 日本における代謝機能障害に関連する脂肪性肝疾患 (MASLD) の臨床背景と有病率

推移～新型コロナ感染症パンデミック前後～（佐々木研究所倫理申請中、後方視的研究）  
I-2. 代謝異常関連脂肪性肝疾患における肝線維化活動性の評価マーカー・血漿 TGF- $\beta$   
LAP 断片測定の実用化研究（11 施設の共同研究、慈恵医大倫理委員会申請中、前方視的）

### **研究課題Ⅱ：当センターにおける聴覚障がい者への言語媒体の検討**

当センターでは、年間 45 名ほどの聴覚障がい者が健診を受診する。しかし、対応するスタッフとの円滑なコミュニケーションが取れず、検査時間が長くなる、検査方法が伝わらずに受診者が不便に思うという課題がある。そこで 2021 年度よりタブレット端末を導入し、文字とイラストによる案内や音声文字変換アプリなどを使用したサービスを開始した。障害を持つ受診者とのコミュニケーションを取り聴覚障がい者が安心して健診を受診できる工夫が必要である。2024 年度は、本研究で開発したタブレット端末での聴覚障がい者サポートを広く健診で利用できるように、さらにわかりやすくまとめて、日本人間毒学会学術誌等の論文発表を目指す。

### **研究課題Ⅲ：オミクロン株流行期における湘南健診センターの COVID-19 感染対策効果の検証果—SARS-CoV-2 ヌクレオカプシド蛋白質抗体及びスパイク蛋白質抗体、中和抗体価による血清学的検討—（国立感染研・慈恵医大との共同研究）**

2023 年度の 2 回のワクチン接種前後の血清サンプルを用いて、SARS-CoV-2 ヌクレオカプシド蛋白質抗体（N 抗体）およびスパイク蛋白質抗体量（S 抗体）を測定した。2024 年度は、2023 年度の 2 回のワクチン接種前後の血清サンプルにおける中和活性について疑似ウイルス中和試験法にて測定し、ワクチン接種あるいは感染で中和抗体活性が、S 抗体・N 抗体とどのように関連しているのか明らかにする。

### **研究課題Ⅳ：臨床検査用自動化 LC-MS/MS による血清 25 (OH) ビタミン D (VD) と 24,25 (OH) <sub>2</sub>VD 測定—湘南地区の健診被験者を対象として—（慈恵医大・島津製作所との共同研究、慈恵医大倫理委員会申請中、後方視的研究）**

湘南健診センター（平塚市）で 2022 年 5 月から 2023 年 4 月まで収集した被健診者血清 2000 サンプルを用いる。骨粗鬆症の骨折リスクの評価、VD の栄養学的評価のためには、25 (OH) VD の測定だけでは不十分であり、その代謝産物である 24,25 (OH) <sub>2</sub>VD の測定が必要である。25 (OH) VD が 24hydroxylase (CYP24A1) によって水酸化された 24,25 (OH) <sub>2</sub>VD を測定し、24,25 (OH) <sub>2</sub>VD / 25 (OH) VD 比 (VD metabolite ratio; VMR) を算出して、栄養学的に VD が不足または欠乏しているか判定する。しかし 24,25 (OH) <sub>2</sub>VD の測定は免疫法では不可能なため、LC-MS/MS 法が唯一の測定法である。測定は全自動 LC-MS 前処理装置である臨床検査自動化モジュール (CLAM-2030、島津製作所、京都) を超高速トリ

プル四重極質量分析計（LCMS-8050、島津製作所）に接続した LC システムで実施し、慈恵医大で行う。CLAM-2030 は血清試料と処理試薬（C<sub>13</sub> 標識内部標準物質を含む）を自動的に混合し、脱タンパクを行った後、オートサンプラーで LCMS-8053 に試料を供給する。

### 研究課題 V：胸部 X 線読影支援 AI-CAD を使用した健診における有効性の検討（倫理委員会申請中）

湘南健診センターでは、2023 年 3 月に AI-CAD による胸部 X 線写真の読影支援システム（FUJIFILM 社製 CXR-AID）を導入した。1 年間の使用経験をまとめ、AI-CAD による診療支援など健診現場での有効性を検証する。

## III. 研究活動以外の事業活動計画

### 1. 医療・健診事業

#### （1）附属杏雲堂病院

現在の附属杏雲堂病院は急性期機能（婦人科、整形外科、消化器外科、乳腺外科、内科、循環器内科、消化器・肝臓内科、腫瘍内科における急性期疾患の治療、手術やがん化学療法などを行う）、回復期機能（急性期治療を経過した患者、在宅や施設療養中で病状が悪化した患者等を受け入れ、リハビリによる機能回復や在宅復帰支援などを行う）と、緩和ケア（がんに伴う様々な苦痛を和らげる）の 3 つの機能を併せ持つケアミックス型病院として運営している。2024 年度もこの運営方針を堅持しつつ、令和 6 年度診療報酬改正で示される新たな診療報酬や病棟体制など、より安全かつ質の高い医療を効率よく提供できるよう臨機応変に見直しを図ってゆく。

診療報酬改正について具体的には高齢者への救急医療提供を特色とする「地域包括医療病床」が新設される。地域医療におけるサブアキュートニーズへの応需体制の確立は杏雲堂病院のビジョンにも掲げており、これと合致する。2023 年度に立ち上げた杏雲堂病院経営企画室によってデータ分析やエビデンスに基づく実現根拠のある計画を立案し、さらには実行後の検証を適切に図り病院体制の適正化・健全化を推し進めたい。

集患対策として 2021 年度に立ち上げたブレストセンターおよびレディースセンターは、両者を統合した「杏雲堂レディースセンター」として再編する。そのコンセプトは、患者ファーストの医療を推進する一環として、ブレストセンターと統合し、婦人科疾患、乳腺疾患、その他の多様な女性特有の疾患等（女性医療）を対象とし、プライマリーケアから専門医療の方向付けまで、ワンストップで高品質な医療サービスを提供する診療チーム体制を構築することである。2024 年度は当婦人科のブランド力を活かし、医師についても大学からのローテーション派遣だけに供給を依存する形から脱却することを目指して若手医



師を採用しつつ次世代を担う医師の育成を図りたい。

また、がん診療センター（仮称）としての機能強化を図り、大学病院など専門病院で診てもらえず難民化したがん患者の診療や緩和ケアを拡充する。

さらに新たな取り組みとして東京慈恵医科大学病院リハビリテーション科と協調し、急性期治療後在宅へと復帰した後に ADL が低下した患者に向けた新たなプログラム（リハビリテーション目的の入院）を開始することとした。当初は慈恵医大から月 5 名程度の紹介入院を受け、急性期病棟で良質なリハビリが提供できる体制を構築し、これをアピールポイントとしてさらに杏雲堂病院の近隣である東京医科歯科大学や地域の医療機関からより多くのリハビリ目的患者の受け入れを拡大する計画である。

人材育成・教育面においては、引き続き日本大学医学部附属板橋病院ならびに日本大学病院から研修医を、また東京慈恵会医科大学から医学生を受け入れ医療、実習等の指導を行う。また、医療系従事者養成機関の学生への実習指導として、帝京平成大学薬学部、東京薬科大学薬学部、共立看護専門学校、文京学院大学、多摩リハビリテーション学院、東京医療学院大学、国際医療福祉大学、社会医学技術学院、日本保健医療大学、昭和女子大学、東京家政学院大学、東京医療秘書福祉専門学校の実習の場を提供し指導を行う。

緩和ケア病棟は、リニアックを用いたがん疼痛治療を特色とした病棟運営が軌道に乗りつつあり、2023 年度には緩和ケア病棟を 40 床に拡充した。今後は緩和病棟看護師の充実、適正な配置を図りつつ更なる病床稼働率の向上を実現する。

急性期病棟は、今後も活発な渉外活動を実践し、好評となっている腹痛ホットラインをさらに充実させ病病連携や病診連携の一層の強化と入院患者のさらなる増加を図っていく。

2024 年度の具体的な施策として以下の課題に取り組むこととした。

#### 1. 病棟の稼働率向上

- (ア) 内科常勤医師は現在の 2 名体制を維持し、内科チームとしての体制を再構築
- (イ) 手術件数の安定的推移と増加のための効率化の検討

#### 2. 診療単価の向上

- (ア) 診療報酬改定への対応：収入増につながる施設基準の獲得
- (イ) 手術件数の増加に伴う入院診療単価の向上
- (ウ) 外来業務の効率化：医師事務作業補助者（DA）による検査予約など業務の効率化と予約検査件数の増加

#### 3. 紹介患者の増加

- (ア) 医療連携強化：連携医療機関と患者の登録数増加
- (イ) 広報活動：地域連携課を中心に近隣医療機関へのアプローチを強化、ホームページの充実、レディースセンターの周知、書籍の活用など

#### 4. 医師を含む職員一人当たりの労働生産性の向上

(ア) 経営情報の職員への公開

(イ) 人事評価・部門評価の実施と納得性の高い経営成果の分配（業績連動制賞与）

(ウ) 病院の業績と処遇が関連することの、職員における理解促進

(エ) 診療、医療介護における AI 等 IT 技術の積極的導入

#### 5. 収益率の高い事業の展開

(ア) インバウンド事業：Post COVID の準備、中国を中心とし、英語圏への対応も準備

#### 6. 検診センター

(ア) 一層の業務の効率化

(イ) 閑散期における人間ドック検診者数の増加

(ウ) 杏雲堂病院への患者誘導、紹介の促進

以上により、収益の向上を図ると同時に効率化や経費削減策により赤字を圧縮し財政上の危機を回避する。さらに、2025 年度以降について病棟再編や選択と集中による病院の新しい姿を実現するための工程表を作成し、未来に向けた新しい一歩を踏み出す。その計画においては、効率の良い病院体制を構築するとともに、医療の選択集中化・強化を図る。このために杏雲堂病院が存続し価値を持続するような特徴を明確にする。特に大学病院等の専門診療を行う医療機関では対応しない進行した癌などの“医療難民化”した患者、高齢者、多病態を抱える患者、肺炎や骨折、急性腹症、廃用症候群やフレイル、糖尿病や脂肪肝をはじめとしたいわゆるコモン・ディジーズを持つ患者などについては積極的に診療対象とし、地域医療との密接な診療を外科系、内科系の各科が対応できるようにする。また、がん（緩和ケアも含む）と女性医療という特定の医療分野には注力する。

### (2) 附属湘南健診センター

湘南健診センターは健診事業を通じて地域社会に貢献するとともに、医学研究機関として臨床研究にも注力する。そのために医師を始めとする人材の確保と育成、医療機器等の更新を引き続き行う。2024 年度は以下の事業計画を推進する。

#### 1) 経営基盤構築のための人財・事業・設備について

##### ①人財（人材）育成

職員の技能・知識の向上、自己啓発、資格取得に対して内部・外部講習を積極的に支援し、また人事評価を充実させ財団内での人事交流を通して、人財（人材）の育成を図る。

## ②健診事業の質向上と社会的役割の遂行

日本総合健診医学会の精度管理調査（2023年度の結果は、総合評価で「良好」）に継続して参加し、臨床検査精度の維持および健診事業の精度管理をさらに向上させ、健診結果を丁寧に説明することで受診者からの信頼を得る。

人間ドック健診・生活習慣病健診等による一人ひとりの健康保持にとどまらず、定期健診、自治体委託健診等により産業保健、地域保健に寄与する役割を果たしていく。

## ③医療機器・施設設備の計画的投資

医療機器の更新により、画像・臨床検査精度向上に努め、質の高い健診の実践を図る。また、受診者の性別・年齢層、意見等を検討し、待合スペース環境や動線の分析、施設収容不足に対する抜本的な検討を行い、健診が快適で安全にできるようにする。

## 2) 研究活動の活性化について

人間ドック健診・特定健診では、医師による総合コメントを記入している。問題のある症例では、フォローアップも行い、食事療法や受療の確認を行う。こうした日々の健診記録をもとに、研究活動を活性化し、研究チームの能力を高め、健診・地域医療に貢献できる人材を育成する。また、その研究成果を学会・論文で発表し、社会に還元する。さらに、新たな研究テーマに取り組む努力を続ける。

## 3) 健診事業の推進について

### ①受診者サービスの向上と受診者数の増加

内科診療体制は、常勤医師3名体制を維持する。総合健診（人間ドック）は、受診者の満足度のいく体制を構築し、結果説明・保健指導の充実などのサービス向上により、総合健診（人間ドック）受診者数のリピートによる安定と増加を図る。

健康運動希望者、運動療法が必要と判定された健診者には、運動施設と連携をして健康運動・スポーツの機会を提供する。

### ②検診（検査）の追加

動脈硬化セット（頸動脈エコー・血圧脈波・アディポネクチン等）を導入したところ、1年間で約40名の方がこのオプション検査セットを利用された。最新の検査情報を入手して、受診者の健康意識や罹患している疾患の傾向を分析して、新規オプション検査セットとして骨健診セット（骨密度・ビタミンD・骨質マーカー）を組み、その利用を推進する。

### ③単独検査の実施

婦人科検査（検診）単独、新規の心臓エコー検査など、午後の時間帯を有効活用する。

### ④連携事業

地域中核病院（平塚市民病院、平塚共済病院、済生会湘南平塚病院）との連携を密にし、

受診者紹介、フォローアップを中心に、情報交流など事業の連携を推進する。また、都内への受診可能な要精査者（特に婦人科、大腸検査など）には、杏雲堂病院への受診を積極的に勧め、財団内の連携を図る。具体的には、家族性高コレステロール血症の遺伝診断について、対象の健診者に遺伝診療部での検査と診察を勧めていく。また、代謝異常関連脂肪性肝疾患の方の食事・運動療法についても、消化器肝臓内科と連携し、短期入院治療を勧めていきたい。

#### 4) 職場の活性化について

財団事務局との連携を取り、人事評価制度の精度を向上させ、適正な評価によって職場の活性化を図る。また、BSC（バランススコアカード）を活用し、センターとして個人としての目標設定・管理・達成によりモチベーションの向上を図る。

## 2. 収益事業

都心部の賃貸ビル市場は、2023年12月で空室率6%台（コロナ禍前は1%台）となっており、空室率拡大、賃料減少の傾向は続いている。御茶ノ水杏雲ビルでは、2023年度予算においては、入居率は年度平均94.6%、年度末100%としていたが、実績は年度平均73.3%、年度末76.7%となる見込みである。2024年度予算においては、8月までに全室のテナントを確保し、年度平均90.8%、年度末100%を目指す。年度末100%は2025年以降の業績を確保するために重要な課題であり、状況を月1回の住友不動産との定例会で情報を共有し、予算の必達を図る。

また、今後もビルの価値の維持・向上のために必要な設備投資は引き続き実施するとともに、住友不動産と緊密に連携し、テナントの安定確保に努めていく。

以 上

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	4				4
事業収益	4,699,664	1,126,277	0	0	5,825,941
入院診療収益	2,866,452				2,866,452
室料差額収益	330,676				330,676
外来診療収益	925,985				925,985
保健予防活動収益	556,861				556,861
その他の医業収益	31,639				31,639
保険等査定減	△ 14,949				△ 14,949
賃貸料収益		1,067,054			1,067,054
駐車場収益		44,826			44,826
その他の事業収益	3,000	14,397			17,397
受取補助金等	13,810				13,810
受取寄付金	7,690				7,690
雑収益	19,997	3	5,296	0	25,296
受取利息	17	3	5,296		5,316
患者外給食収益	5,480				5,480
職員宿舎収益	6,000				6,000
雑収益	8,500				8,500
<b>経常収益計</b>	<b>4,741,165</b>	<b>1,126,280</b>	<b>5,296</b>	<b>0</b>	<b>5,872,741</b>
(2) 経常費用					
事業費	5,257,208	453,595		0	5,710,803
医薬品費	559,563				559,563
診療材料費	371,671				371,671
医療消耗器具備品費	22,277				22,277
給食用材料費	41,624				41,624
研究材料費	7,000				7,000
役員報酬	4,290	5,570			9,860
給料手当	2,438,080	16,280			2,454,360
退職給付費用	51,610				51,610
法定福利費	316,791	2,150			318,941
委託費	523,201	28,900			552,101
建物管理費		65,836			65,836
広告宣伝費	500				500
賃借料	38,872				38,872
修繕費	59,700	24,000			83,700
研究研修費	20,100				20,100
福利厚生費	3,300				3,300
旅費交通費	1,130				1,130
職員被服費	740				740
通信運搬費	15,800	300			16,100
消耗品費	42,800	1,000			43,800
消耗器具備品費	5,660				5,660
印刷製本費	7,630				7,630
光熱水料費	153,960	121,346			275,306
保険料	16,368	1,400			17,768
諸会費	4,550	6			4,556
租税公課	4,770	74,243			79,013
支払利息	3,718				3,718
求人募集費	10,100				10,100
患者外給食用材料費	9,500				9,500
減価償却費	342,272	111,264			453,536
控除対象外消費税負担額	163,549				163,549
雑費	16,082	1,300			17,382

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費			119,945	0	119,945
役員報酬			29,807		29,807
給料手当			34,937		34,937
退職給付費用			3,000		3,000
法定福利費			6,401		6,401
委託費			19,000		19,000
修繕費			100		100
福利厚生費			100		100
旅費交通費			200		200
通信運搬費			6,400		6,400
消耗品費			3,500		3,500
消耗器具備品費			400		400
印刷製本費			100		100
光熱水料費			1,000		1,000
保険料			500		500
租税公課			100		100
支払利息			2,600		2,600
減価償却費			3,800		3,800
控除対象外消費税負担額			5,000		5,000
雑費			3,000		3,000
<b>経常費用計</b>	5,257,208	453,595	119,945	0	5,830,748
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 516,043	672,685	△ 114,649	0	41,993
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 516,043	672,685	△ 114,649	0	41,993
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	336,343	△ 336,343			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 179,700	336,342	△ 114,649	0	41,993
法人税、住民税及び事業税		110,320			110,320
税引後当期一般正味財産増減額	△ 179,700	226,022	△ 114,649	0	△ 68,327
一般正味財産期首残高	2,693,785	962,570	871,229		4,527,584
一般正味財産期末残高	2,514,085	1,188,592	756,580	0	4,459,257
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	13,000				13,000
当期指定正味財産増減額	△ 13,000	0	0	0	△ 13,000
指定正味財産期首残高	62,000				62,000
指定正味財産期末残高	49,000	0	0	0	49,000
III 正味財産期末残高	2,563,085	1,188,592	756,580	0	4,508,257